

令和 3 年 度

各務原市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

各務原市監査委員

4各監委第23号
令和4年8月18日

各務原市長 浅野健司 様

各務原市監査委員 五島浩利
同 榎谷清美
同 塚原甫

令和3年度 各務原市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された令和3年度各務原市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金の運用状況について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

第 1 審査の概要	1
(1) 審査の対象	1
(2) 審査の期間	1
(3) 審査の方法	1
第 2 審査の結果	1
決算の総括	2
一般会計	
歳 入	5
歳 出	13
特別会計	
国民健康保険事業特別会計	17
介護保険事業特別会計	18
後期高齢者医療事業特別会計	19
財産に関する調書	20
基金運用状況	22
むすび	23
【審査資料】	
別表 1 令和 3 年度歳入歳出決算総括表	27
別表 2 令和 3 年度一般会計款別予算決算対照表	29
別表 3 令和 3 年度特別会計款別予算決算対照表	31
別表 4 一般会計款別歳入決算年度比較表	35
別表 5 一般会計款別歳出決算年度比較表	37
別表 6 令和 3 年度一般会計款別節別集計表	39

令和3年度 各務原市一般会計・特別会計歳入歳出 決算及び基金運用状況審査意見

第1 審査の概要

(1) 審査の対象

- 令和3年度各務原市一般会計歳入歳出決算
- 令和3年度各務原市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 令和3年度各務原市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 令和3年度各務原市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- 令和3年度各務原市実質収支に関する調書
- 令和3年度各務原市財産に関する調書
- 令和3年度各務原市基金の運用状況に関する調書

(2) 審査の期間

令和4年7月21日から令和4年8月17日まで

(3) 審査の方法

審査に当たっては、各務原市監査基準に基づき、あらかじめ提出された各務原市一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、同決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況に関する調書並びに関係諸帳簿等により、総括的に審査を実施し、例月現金出納検査等の結果を参考にして、決算計数の正確性、予算執行の的確性、会計処理の合法性、基金運用の効率性等の審査を行い、併せて関係職員の説明を求め、さらに抽出による現地調査を行った。

第2 審査の結果

- (1) 審査に付された各会計歳入歳出決算書、同決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成され、計数は、関係諸帳簿と符合し、正確であることを確認した。

また、予算の執行状況は、おおむね適正かつ効率的に執行されているものと認めた。

- (2) 基金の運用状況に関する調書は、関係諸帳簿と符合し正確であることを確認した。
また、設置の目的に沿い適正かつ効率的に運用されているものと認めた。

なお、審査の概要及び意見は、次のとおりである。

決 算 の 総 括

令和3年度各務原市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算は、審査資料の別表1-1のとおりである。

決算総額は、歳入 97,045,862,310 円、歳出 91,057,774,900 円となっているが、各会計間の繰入れ・繰出し（別表1-2）による重複額を控除した後の純計決算額は、歳入 92,706,429,155 円、歳出 86,718,341,745 円となる。

歳入から歳出を差し引いた形式収支は、5,988,087,410 円であるが、形式収支から繰越明許費により翌年度へ繰り越すべき財源 221,457,000 円を差し引いた実質収支（別表1-3）は、5,766,630,410 円となる。

また、実質収支 5,766,630,410 円から前年度実質収支 5,070,243,565 円を差し引いた単年度収支は、696,386,845 円の黒字となっている。

決算総額の前年度比較は、次の表のとおりである。

(単位：円)

区 分		令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率(%)
歳入	一般会計	66,271,941,284	75,416,976,627	△ 9,145,035,343	△ 12.13
	特別会計	30,773,921,026	29,738,673,137	1,035,247,889	3.48
	計	97,045,862,310	105,155,649,764	△ 8,109,787,454	△ 7.71
歳出	一般会計	61,438,309,391	71,342,310,593	△ 9,904,001,202	△ 13.88
	特別会計	29,619,465,509	28,379,312,606	1,240,152,903	4.37
	計	91,057,774,900	99,721,623,199	△ 8,663,848,299	△ 8.69
差引額	一般会計	4,833,631,893	4,074,666,034	758,965,859	18.63
	特別会計	1,154,455,517	1,359,360,531	△ 204,905,014	△ 15.07
	計	5,988,087,410	5,434,026,565	554,060,845	10.20

普通会計（個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっている等のために、財政比較や統一的な掌握が難しいため地方財政統計上統一的に用いられる会計区分で、地方公共団体における地方公営事業会計以外の会計をいう。）決算における財政分析指標は、次の表のとおりである。

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
財政力指数	0.871	0.886	0.890	0.897	0.884
経常収支比率	91.8 (95.2)	91.7 (93.4)	90.9 (92.2)	96.1 (100.7)	87.6 (94.8)
実質公債費比率	1.3	0.6	0.0	2.0	3.8

【各指標の説明】

財政力指数

地方公共団体の財政基盤の強弱を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があると言える。

経常収支比率

地方税、普通交付税のように使途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当されたものが占める割合で、財政構造の弾力性を示す指標

（ ）内の数値は、経常一般財源に減収補填債及び臨時財政対策債を加えない場合の比率

実質公債費比率

地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率の過去3年間の平均値。借入金（地方債）の返済額及びこれに準ずる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を表す。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律及び同法施行令では、早期健全化基準（財政健全化団体として、自主的・計画的な財政の健全化が求められる基準）は25%、財政再生基準（財政再生団体として、国等の管理下で計画的に財政の健全化が求められる基準）は35%と規定されている。

普通会計の歳入決算の自主財源及び依存財源の状況は、次の表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		令和3年度		令和2年度		増減額
		決算額	構成比	決算額	構成比	
自主財源	市税	22,119,792	33.4	22,645,056	30.0	△525,264
	分担金及び負担金	172,255	0.3	146,867	0.2	25,388
	使用料及び手数料	617,309	0.9	590,703	0.8	26,606
	財産収入	209,937	0.3	190,980	0.3	18,957
	寄附金	447,250	0.7	468,586	0.6	△21,336
	繰入金	5,068,539	7.6	6,912,484	9.2	△1,843,945
	繰越金	4,074,666	6.2	3,524,953	4.7	549,713
	諸収入	1,016,606	1.5	983,283	1.3	33,323
	小 計	33,726,354	50.9	35,462,912	47.1	△1,736,558
依存財源	地方譲与税	464,733	0.7	457,189	0.6	7,544
	利子割交付金	15,625	0.0	23,517	0.0	△7,892
	配当割交付金	130,940	0.2	88,579	0.1	42,361
	株式等譲渡所得割交付金	148,273	0.2	103,261	0.1	45,012
	法人事業税交付金	257,155	0.4	121,302	0.2	135,853
	地方消費税交付金	3,459,831	5.2	3,166,932	4.2	292,899
	ゴルフ場利用税交付金	20,750	0.0	19,183	0.0	1,567
	環境性能割交付金	46,902	0.1	40,854	0.1	6,048
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	406,596	0.6	408,843	0.5	△2,247
	地方特例交付金	503,594	0.8	191,552	0.3	312,042
	地方交付税	3,909,857	5.9	2,672,706	3.5	1,237,151
	交通安全対策特別交付金	18,502	0.0	17,902	0.0	600
	国庫支出金	15,065,826	22.8	25,286,970	33.6	△10,221,144
	県支出金	3,530,250	5.4	3,543,845	4.7	△13,595
	市債	4,518,880	6.8	3,770,460	5.0	748,420
小 計	32,497,714	49.1	39,913,095	52.9	△7,415,381	
計	66,224,068	100.0	75,376,007	100.0	△9,151,939	

自主財源は、前年度に比べ1,736,558千円の減少となっているが、構成比は、50.9%で前年度より3.8ポイントの増加となっている。主なものとして、前年度に比べ繰入金が1,843,945千円の減少、繰越金が549,713千円の増加となっている。

一方、依存財源は、前年度に比べ7,415,381千円の減少となり、構成比は、49.1%で前年度より3.8ポイントの減少となっている。主なものとして、前年度に比べ国庫支出金が10,221,144千円の減少、地方交付税が1,237,151千円の増加となっている。

一 般 会 計 歳 入

1 概況

一般会計の歳入決算額は、66,271,941,284 円で、前年度に比べ 9,145,035,343 円(12.13%)の減少となっている。この主な要因は、前年度に比べ国庫支出金が 10,222,792,973 円(40.42%)、繰入金が 1,843,529,926 円(26.68%)減少したことなどによるものである。

調定額 67,610,025,539 円に対する収入済額 66,271,941,284 円の割合は、98.02%で前年度に比べ 0.70 ポイント増加している。

収入未済額は、1,313,013,326 円で、前年度に比べ 724,755,271 円(35.57%)の減少となっている。なお、収入未済額のうち、翌年度繰越額(繰越明許費)に係る未収入特定財源は、1,120,185,000 円である。

款別決算状況については、審査資料の別表 2 及び別表 4 のとおりである。

歳入予算執行状況

(単位：円・%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	対予算収入率	対調定収入率
R3	68,181,279,000	67,610,025,539	66,271,941,284	97.20	98.02
R2	79,821,661,000	77,494,924,695	75,416,976,627	94.48	97.32
比較増減	△ 11,640,382,000	△ 9,884,899,156	△ 9,145,035,343		
増 減 率	△ 14.58	△ 12.76	△ 12.13		

2 款別決算状況

歳入予算は、23の款に区分されており、その内容は、次のとおりである。

(第1款) 市 税

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	予算対収入 済額増減	収入率(%)	
				対予算	対調定
21,580,318,000	22,624,206,398	22,119,791,710	539,473,710	102.50	97.77

収入済額は、歳入決算額の 33.38%を占め、本市の財源の根幹をなしている。

税目別収入状況及び最近5か年の市税推移状況は、次のとおりである。

税目別収入状況

(単位：円)

税目	令和3年度	令和2年度	比較増減
市民税	9,541,227,107	9,843,309,392	△ 302,082,285
固定資産税	9,813,289,703	10,064,142,758	△ 250,853,055
軽自動車税	389,662,376	373,328,199	16,334,177
市たばこ税	782,346,258	747,314,305	35,031,953
入湯税	881,500	1,171,800	△ 290,300
都市計画税	1,592,384,766	1,615,789,218	△ 23,404,452
計	22,119,791,710	22,645,055,672	△ 525,263,962

市税推移状況

(単位：円)

年度	収入調定額	収入済額	収納率%	(収入済額)		不納欠損額	収入未済額
				対前年%	指数		
H29	22,524,813,513	21,831,206,518	96.92	100.94	100.00	73,234,504	620,372,491
H30	22,814,752,979	22,187,786,727	97.25	101.63	101.63	45,831,066	581,135,186
R1	23,118,589,052	22,538,642,803	97.49	101.58	103.24	53,097,793	526,848,456
R2	23,263,007,034	22,645,055,672	97.34	100.47	103.73	38,764,063	579,187,299
R3	22,624,206,398	22,119,791,710	97.77	97.68	101.32	24,155,845	480,258,843

市税収入済額は、22,119,791,710円で、前年度に比べ525,263,962円(2.32%)の減少となっている。この主な要因は、前年度に比べ市民税収入済額が302,082,285円(3.07%)の減少、固定資産税収入済額が250,853,055円(2.49%)の減少となったなどのためである。

市民税収入済額のうち、個人市民税現年課税分では225,579,567円(2.69%)の減少、法人市民税現年課税分では109,968,516円(7.95%)の減少となっている。

市税の収入未済額は、480,258,843円で、前年度に比べ98,928,456円(17.08%)の減少となっている。収納率は、97.77%で、前年度に比べ0.43ポイント上昇している。

収入未済額の主なものは、市民税262,800,965円、固定資産税161,352,379円である。また、不納欠損額は、24,155,845円で、主なものは、市民税12,868,276円、固定資産税7,080,112円である。

(第2款) 地方譲与税

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	予算対収入 済額増減	収入率(%)	
				対予算	対調定
402,840,000	464,733,001	464,733,001	61,893,001	115.36	100.00

収入済額は、歳入決算額の0.70%で、前年度収入済額457,189,000円に比べ7,544,001円(1.65%)の増加となっている。

収入済額の主なものは、地方揮発油譲与税117,089,000円、自動車重量譲与税334,778,000円である。

(第3款) 利子割交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	予算対収入 済額増減	収入率(%)	
				対予算	対調定
14,000,000	15,625,000	15,625,000	1,625,000	111.61	100.00

利子等に係る県民税に100分の99を乗じて得た額の5分の3に相当する額が各市町村に係る個人県民税決算額の割合に応じて交付されたものである。

収入済額は、歳入決算額の0.02%で、前年度収入済額23,517,000円に比べ7,892,000円(33.56%)の減少となっている。

(第4款) 配当割交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	予算対収入 済額増減	収入率(%)	
				対予算	対調定
66,000,000	130,940,000	130,940,000	64,940,000	198.39	100.00

特定配当等に係る県民税に100分の99を乗じて得た額の5分の3に相当する額が各市町村に係る個人県民税決算額の割合に応じて交付されたものである。

収入済額は、歳入決算額の0.20%で、前年度収入済額88,579,000円に比べ42,361,000円(47.82%)の増加となっている。

(第5款) 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	予算対収入 済額増減	収入率(%)	
				対予算	対調定
44,000,000	148,273,000	148,273,000	104,273,000	336.98	100.00

特定株式等譲渡所得金額に係る県民税に100分の99を乗じて得た額の5分の3に相当する額が各市町村に係る個人県民税決算額の割合に応じて交付されたものである。

収入済額は、歳入決算額の0.22%で、前年度収入済額103,261,000円に比べ45,012,000円(43.59%)の増加となっている。

(第6款) 法人事業税交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	予算対収入 済額増減	収入率(%)	
				対予算	対調定
134,000,000	257,155,000	257,155,000	123,155,000	191.91	100.00

法人事業税の収入額に100分の7.7を乗じて得た額を法人税割額及び従業者数で按分して交付されたものである。

収入済額は、歳入決算額の0.39%で、前年度収入済額121,302,000円に比べ135,853,000円(112.00%)の増加となっている。

(第7款) 地方消費税交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	予算対収入 済額増減	収入率(%)	
				対予算	対調定
3,100,000,000	3,459,831,000	3,459,831,000	359,831,000	111.61	100.00

都道府県間における清算後の地方消費税収入額の2分の1に相当する額を市町村の人口及び従業者数で按分して交付されたものである。

収入済額は、歳入決算額の5.22%で、前年度収入済額3,166,932,000円に比べ292,899,000円(9.25%)の増加となっている。

(第8款) ゴルフ場利用税交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	予算対収入 済額増減	収入率(%)	
				対予算	対調定
15,000,000	20,749,890	20,749,890	5,749,890	138.33	100.00

ゴルフ場所在の市町村に対し、ゴルフ場利用税額の10分の7に相当する額が交付されたものである。

収入済額は、歳入決算額の0.03%で、前年度収入済額19,182,975円に比べ1,566,915円(8.17%)の増加となっている。

(第9款) 環境性能割交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	予算対収入 済額増減	収入率(%)	
				対予算	対調定
37,000,000	46,902,000	46,902,000	9,902,000	126.76	100.00

自動車税環境性能割収入額の一定割合を市町村道の延長及び面積で按分して交付されたものである。

収入済額は、歳入決算額の0.07%で、前年度収入済額40,854,000円に比べ6,048,000円(14.80%)の増加となっている。

(第10款) 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	予算対収入 済額増減	収入率(%)	
				対予算	対調定
406,596,000	406,596,000	406,596,000	0	100.00	100.00

国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律（昭和32年法律第104号）に基づき、自衛隊が使用する固定資産等に対して交付されたものである。

収入済額は、歳入決算額の0.61%で、前年度収入済額408,843,000円に比べ2,247,000円(0.55%)の減少となっている。

(第11款) 地方特例交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	予算対収入 済額増減	収入率(%)	
				対予算	対調定
555,344,000	503,594,000	503,594,000	△ 51,750,000	90.68	100.00

収入済額は、歳入決算額の0.76%で、前年度収入済額191,552,000円に比べ312,042,000円(162.90%)の増加となっている。

(第12款) 地方交付税

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	予算対収入 済額増減	収入率(%)	
				対予算	対調定
3,719,060,000	3,909,857,000	3,909,857,000	190,797,000	105.13	100.00

収入済額は、歳入決算額の5.90%で、前年度収入済額2,672,706,000円に比べ1,237,151,000円(46.29%)の増加となっている。

(第13款) 交通安全対策特別交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	予算対収入 済額増減	収入率(%)	
				対予算	対調定
15,000,000	18,502,000	18,502,000	3,502,000	123.35	100.00

道路交通法（昭和35年法律第105号）附則第16条の規定により、道路交通安全施設の設置及び管理に要する費用に充てるため交付されたものである。

収入済額は、歳入決算額の0.03%で、前年度収入済額17,902,000円に比べ600,000円(3.35%)の増加となっている。

(第14款) 分担金及び負担金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	予算対収入 済額増減	収入率(%)	
				対予算	対調定
343,694,000	339,020,655	322,370,485	△ 21,323,515	93.80	95.09

収入済額は、歳入決算額の0.49%で、前年度収入済額288,924,202円に比べ33,446,283円(11.58%)の増加となっている。

収入未済額16,195,040円の内訳は、高齢福祉費負担金61,065円、児童福祉費負担金16,133,975円である。また、不納欠損額は、児童福祉費負担金455,130円である。

(第15款) 使用料及び手数料

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	予算対収入 済額増減	収入率(%)	
				対予算	対調定
495,641,000	473,999,896	473,493,020	△ 22,147,980	95.53	99.89

収入済額は、歳入決算額の0.71%で、前年度収入済額463,332,304円に比べ10,160,716円(2.19%)の増加となっている。

収入済額の内訳は、使用料292,216,563円、手数料181,276,457円である。

収入未済額506,242円の内訳は、社会福祉使用料2,580円、保健衛生使用料217,880円、農業使用料284,182円、徴税手数料600円、戸籍住民基本台帳手数料1,000円である。また、不納欠損額は、農業使用料234円、徴税手数料400円である。

(第16款) 国庫支出金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	予算対収入 済額増減	収入率(%)	
				対予算	対調定
16,418,075,000	15,812,769,102	15,065,826,385	△ 1,352,248,615	91.76	95.28

収入済額は、歳入決算額の22.74%で、前年度収入済額25,288,619,358円に比べ10,222,792,973円(40.42%)の減少となっている。

収入済額の内訳は、国庫負担金6,893,296,106円、国庫補助金8,054,642,348円、委託金117,887,931円である。

収入済額の主なものは、児童福祉費負担金2,793,548,813円、児童福祉費補助金3,098,426,485円である。

収入未済額746,942,717円の主なものは、社会福祉費補助金257,524,217円、道路橋梁費補助金361,920,500円である。

(第17款) 県支出金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	予算対収入 済額増減	収入率(%)	
				対予算	対調定
3,692,774,000	3,529,802,535	3,529,802,535	△ 162,971,465	95.59	100.00

収入済額は、歳入決算額の5.33%で、前年度収入済額3,541,940,996円に比べ12,138,461円(0.34%)の減少となっている。

この収入済額の内訳は、県負担金2,323,561,983円、県補助金916,403,581円、委託金289,836,971円である。

収入済額の主なものは、社会福祉費負担金582,720,865円、児童福祉費負担金842,640,876円、社会福祉費補助金379,486,212円である。

(第18款) 財産収入

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	予算対収入 済額増減	収入率(%)	
				対予算	対調定
174,581,000	209,937,381	209,937,381	35,356,381	120.25	100.00

収入済額は、歳入決算額の0.32%で、前年度収入済額190,980,045円に比べ18,957,336円(9.93%)の増加となっている。

収入済額の内訳は、土地建物貸付、基金利子等の財産運用収入117,069,757円、土地建物等売払の財産売払収入92,867,624円である。

(第19款) 寄附金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	予算対収入 済額増減	収入率(%)	
				対予算	対調定
453,777,000	447,250,000	447,250,000	△ 6,527,000	98.56	100.00

収入済額は、歳入決算額の0.67%で、前年度収入済額468,585,539円に比べ21,335,539円(4.55%)の減少となっている。

収入済額の主なものは、総務管理費寄附金427,513,000円である。

(第20款) 繰入金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	予算対収入 済額増減	収入率(%)	
				対予算	対調定
6,264,341,000	5,065,204,447	5,065,204,447	△ 1,199,136,553	80.86	100.00

収入済額は、歳入決算額の7.64%で、前年度収入済額6,908,734,373円に比べ1,843,529,926円(26.68%)の減少となっている。

(第21款) 繰越金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	予算対収入 済額増減	収入率(%)	
				対予算	対調定
4,074,666,000	4,074,666,034	4,074,666,034	34	100.00	100.00

収入済額は、歳入決算額の6.15%で、前年度収入済額3,524,952,820円に比べ549,713,214円(15.59%)の増加となっている。

(第22款) 諸収入

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	予算対収入 済額増減	収入率(%)	
				対予算	対調定
1,008,992,000	1,131,531,200	1,061,961,396	52,969,396	105.25	93.85

収入済額は、歳入決算額の1.60%で、前年度収入済額1,013,571,343円に比べ48,390,053円(4.77%)の増加となっている。

収入済額の主なものは、商工業振興費貸付金元利収入300,000,000円、民生費雑入385,968,030円である。

収入未済額69,110,484円の内訳は、弁償金1,265,000円、民生費雑入67,824,616円、教育費雑入20,868円で、また、不納欠損額は、民生費雑入459,320円である。

(第23款) 市債

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	予算対収入 済額増減	収入率(%)	
				対予算	対調定
5,165,580,000	4,518,880,000	4,518,880,000	△646,700,000	87.48	100.00

収入済額は、歳入決算額の6.82%で、前年度収入済額3,770,460,000円に比べ748,420,000円(19.85%)の増加となっている。

この収入済額の内訳は、総務債11,700,000円、民生債104,800,000円、衛生債371,200,000円、農林水産業債8,200,000円、商工債2,600,000円、土木債719,900,000円、消防債147,500,000円、教育債762,700,000円、臨時財政対策債2,390,280,000円である。

〔市債の状況〕

(単位：円)

前年度末現在高	当年度借入額	当年度償還元金高	当年度末現在高
25,325,733,682	4,518,880,000	5,527,168,720	24,317,444,962

市債の当年度末現在高は、前年度末に比べ1,008,288,720円(3.98%)減少し、24,317,444,962円となっている。

一 般 会 計 歳 出

1 概況

一般会計の歳出決算額は、61,438,309,391円で、前年度に比べ9,904,001,202円(13.88%)の減少となっている。執行率は、90.11%で、前年度に比べ0.73ポイントの増加となっている。

翌年度繰越額1,341,642,000円は、繰越明許費によるものであり、住民税非課税世帯等に対する臨時特例給付金給付事業259,004,000円ほか28事業の翌年度繰越しによるものである。

不用額5,401,327,609円は、予算現額に対し7.92%で、前年度に比べ1,159,561,202円(27.34%)の増加となっている。

款別決算状況については、審査資料の別表2及び別表5のとおりである。

歳出予算執行状況

(単位：円)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率%
R3	68,181,279,000	61,438,309,391	1,341,642,000	5,401,327,609	90.11
R2	79,821,661,000	71,342,310,593	4,237,584,000	4,241,766,407	89.38
比較増減	△ 11,640,382,000	△ 9,904,001,202	△ 2,895,942,000	1,159,561,202	
増減率%	△ 14.58	△ 13.88	△ 68.34	27.34	

2 款別決算状況

歳出予算は、13の款に区分されており、その内容は、次のとおりである。

(第1款) 議会費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率%
356,199,000	332,235,591	0	23,963,409	93.27

支出済額は、歳出決算額の0.54%で、前年度支出済額333,546,354円に比べ1,310,763円(0.39%)の減少となっている。

執行内容の主なものは、報酬141,124,284円、職員手当等89,665,048円である。

(第2款) 総務費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率%
9,582,454,000	9,088,746,813	5,610,000	488,097,187	94.85

支出済額は、歳出決算額の14.79%で、前年度支出済額21,208,036,237円に比べ12,119,289,424円(57.14%)の減少となっている。

執行内容の主なものは、総務管理費8,166,198,589円、徴税費533,210,728円、戸籍住民基本台帳費239,702,002円である。

翌年度繰越額5,610,000円は、繰越明許費で、住民基本台帳システム改修事業が翌年度繰越しとなっている。

(第3款) 民生費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率%
19,780,962,000	18,009,217,486	320,153,000	1,451,591,514	91.04

支出済額は、歳出決算額の29.32%で、前年度支出済額14,065,189,034円に比べ3,944,028,452円(28.04%)の増加となっている。

執行内容の主なものは、社会福祉費では障害者福祉費2,881,136,550円、福祉医療費1,647,589,428円、高齢福祉費では高齢者福祉費296,324,253円、児童福祉費では児童福祉総務費5,350,113,048円、保育所費2,997,298,017円、生活保護費では生活保護扶助費1,415,231,309円である。

翌年度繰越額320,153,000円は、繰越明許費で、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業ほか2事業が翌年度繰越しとなっている。

(第4款) 衛生費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率%
5,876,150,000	4,917,162,978	34,010,000	924,977,022	83.68

支出済額は、歳出決算額の8.00%で、前年度支出済額3,591,883,899円に比べ1,325,279,079円(36.90%)の増加となっている。

執行内容の主なものは、保健衛生費では予防費1,786,905,226円、環境費では塵芥処理費1,894,122,881円、し尿処理費258,198,981円である。

翌年度繰越額34,010,000円は、繰越明許費で、新型コロナウイルスワクチン接種事業が翌年度繰越しとなっている。

(第5款) 労働費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率%
116,640,000	74,726,801	0	41,913,199	64.07

支出済額は、歳出決算額の0.12%で、前年度支出済額104,061,488円に比べ29,334,687円(28.19%)の減少となっている。

執行内容は、労働諸費65,871,653円、勤労者活動施設費8,855,148円である。

(第6款) 農林水産業費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率%
453,976,000	377,527,697	0	76,448,303	83.16

支出済額は、歳出決算額の0.62%で、前年度支出済額373,298,385円に比べ4,229,312円(1.13%)の増加となっている。

執行内容の主なものは、農業費では農業総務費49,299,170円、農業振興費50,648,373円、農地費では農地総務費86,059,269円、農業用施設新設改良費82,729,028円である。

(第7款) 商工費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率%
2,097,046,000	1,382,765,385	141,544,000	572,736,615	65.94

支出済額は、歳出決算額の2.25%で、前年度支出済額2,214,401,327円に比べ831,635,942円(37.56%)の減少となっている。

執行内容の主なものは、商工業振興費772,867,082円、観光費243,849,614円である。

翌年度繰越額141,544,000円は、繰越明許費で、新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金支給事業ほか3事業が翌年度繰越しとなっている。

(第8款) 土木費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率%
5,122,016,000	3,791,905,223	771,218,000	558,892,777	74.03

支出済額は、歳出決算額の6.17%で、前年度支出済額3,817,029,235円に比べ25,124,012円(0.66%)の減少となっている。

執行内容の主なものは、道路橋梁費では道路新設改良費1,045,276,958円、都市計画費では公園費425,195,363円、住宅費では住宅管理費457,670,038円である。

翌年度繰越額771,218,000円は、繰越明許費で、市道鶴985号線ほか3道路改良事業ほか15事業が翌年度繰越しとなっている。

(第9款) 消防費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率%
2,268,572,000	2,076,254,673	18,147,000	174,170,327	91.52

支出済額は、歳出決算額の3.38%で、前年度支出済額2,154,827,578円に比べ78,572,905円(3.65%)の減少となっている。

執行内容の主なものは、常備消防費1,729,024,194円、災害対策費207,800,399円である。

翌年度繰越額18,147,000円は、繰越明許費で、消防団車両更新事業が翌年度繰越しとなっている。

(第10款) 教育費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率%
6,673,704,000	5,886,337,867	50,960,000	736,406,133	88.20

支出済額は、歳出決算額の9.58%で、前年度支出済額7,453,200,260円に比べ1,566,862,393円(21.02%)の減少となっている。

執行内容の主なものは、教育総務費では事務局費944,180,700円、小学校費では小学校管理費543,290,117円、中学校費では中学校管理費302,884,754円、特殊学校費では特別支援学校建設費81,353,099円、幼稚園費1,044,595,037円、社会教育費では図書館費522,102,973円、保健体育費では学校給食費550,177,786円、体育施設費503,293,944円である。

翌年度繰越額 50,960,000 円は、繰越明許費で、小学校トイレ改修事業ほか 2 事業が翌年度繰越しとなっている。

(第 1 2 款) 公債費

(単位：円)

予算現額	支出済額	不用額	執行率%
5,692,726,000	5,574,636,297	118,089,703	97.93

支出済額は、歳出決算額の 9.07% で、前年度支出済額 5,977,390,618 円に比べ 402,754,321 円(6.74%)の減少となっている。

支出済額の内訳は、元金 5,527,168,720 円、利子 47,467,577 円である。

(第 1 3 款) 諸支出金

(単位：円)

予算現額	支出済額	不用額	執行率%
10,135,122,000	9,926,792,580	208,329,420	97.94

支出済額は、歳出決算額の 16.16% で、前年度支出済額 10,049,446,178 円に比べ 122,653,598 円(1.22%)の減少となっている。

支出済額の内訳は、特別会計繰出金 5,148,902,053 円、基金費 4,777,890,527 円である。

なお、特別会計繰出金の内訳は、次の表のとおりである。

【特別会計繰出金】

(単位：円)

区 分	支 出 済 額
国民健康保険事業特別会計	891,114,748
介護保険事業特別会計	1,679,413,459
後期高齢者医療事業特別会計	1,768,904,948
下水道事業会計	809,468,898
合 計	5,148,902,053

(第 1 4 款) 予備費

(単位：円)

議決予算額	充用額	不用額	充用率%
50,000,000	24,288,000	25,712,000	48.58

予備費充用額は、24,288,000 円で、その主な内訳は、新型コロナウイルスワクチン接種に係る移動支援の実施によるふれあいバス等の運行負担金の増額分として 5,591,000 円、各務原市文化ホールのリハーサル室等の空調設備の修繕工事に要する費用に 5,305,000 円、新型コロナウイルスワクチン集団接種における過誤接種に係る血液検査等に要する費用に 2,891,000 円である。

特 別 会 計

特別会計は、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計及び後期高齢者医療事業特別会計の3会計である。一般会計からの各特別会計繰入金の合計額は、4,339,433,155円となっている。

各会計の款別決算状況については、審査資料の別表3のとおりである。

国民健康保険事業特別会計

(単位：円)

予算現額	決 算 額			予算に対する	
	歳 入	歳 出	差 引	収入率 %	執行率 %
14,949,544,000	15,327,941,512	14,502,694,597	825,246,915	102.53	97.01

歳入決算額 15,327,941,512 円は、前年度に比べ 400,011,183 円(2.68%)の増加となっている。歳入の主なものは、国民健康保険料 2,696,978,261 円、県支出金 10,582,785,509 円、繰入金 891,114,748 円、繰越金 1,131,118,788 円である。

収入済額は、前年度に比べ県支出金が 795,588,183 円(8.13%)の増加、国民健康保険料が 14,115,208 円(0.52%)、使用料及び手数料が 100,800 円(8.67%)、国庫支出金が 25,718,000 円(80.80%)、財産収入が 83,348 円(77.86%)、繰入金が 22,061,597 円(2.42%)、繰越金が 323,968,436 円(22.26%)、諸収入が 9,529,611 円(33.70%)それぞれ減少となっている。

国民健康保険料の収入未済額は、388,083,394 円で、前年度に比べ 9,956,159 円(2.50%)の減少となっている。収納率は、85.15%で、前年度より 0.32 ポイント上昇している。不納欠損額は、82,255,798 円で、前年度に比べ 4,610,419 円(5.31%)の減少となっている。

歳出決算額 14,502,694,597 円は、前年度に比べ 705,883,056 円(5.12%)の増加となっている。歳出の主なものは、保険給付費 10,341,048,658 円、国民健康保険事業費納付金 3,812,967,189 円である。

支出済額は、前年度に比べ、国民健康保険事業費納付金が 116,238,596 円(2.96%)の減少、総務費が 7,568,991 円(7.91%)、保険給付費が 795,810,813 円(8.34%)、保健事業費が 8,985,121 円(5.35%)、諸支出金が 9,756,727 円(16.64%)それぞれ増加となっている。

予備費については、当初予算額 100,000,000 円に対し、充用額は、546,000 円で、充用率は、0.55%である。これは、新型コロナウイルス感染症に感染した被保険者等に係る傷病手当金の支給に要する費用に充用したものである。

また、当年度の被保険者の加入状況は、年間平均加入世帯が 18,582 世帯、年間平均被保険者数が 29,541 人となっており、前年度に比べて 200 世帯(1.06%)、674 人(2.23%)の減少となっている。なお、最近5か年度の療養諸費費用額等の状況は、次の表のとおりである。

【療養諸費費用額等の状況】

年度	平均加入世帯	平均被保険者数	加入率(%)	療養諸費費用額(千円)	1人あたり費用額(円)	指数
H29	20,173	34,193	23.1	12,918,022	377,797	100.00
H30	19,561	32,532	22.0	12,392,016	380,918	100.83
R1	18,975	31,022	21.0	12,150,384	391,670	103.67
R2	18,782	30,215	20.5	11,260,222	372,670	98.64
R3	18,582	29,541	20.2	12,171,715	412,028	109.06

介護保険事業特別会計

(単位：円)

予算現額	決算額			予算に対する	
	歳入	歳出	差引	収入率%	執行率%
11,813,111,000	11,873,977,952	11,621,630,973	252,346,979	100.52	98.38

歳入決算額 11,873,977,952 円は、前年度に比べ 540,416,624 円(4.77%)の増加となっている。歳入の主なものは、保険料 2,703,467,224 円、国庫支出金 2,547,675,950 円、支払基金交付金 2,985,741,000 円、県支出金 1,665,911,550 円、繰入金 1,779,413,459 円である。

収入済額は、前年度に比べ、保険料が 249,470,824 円(10.17%)、国庫支出金が 87,601,621 円(3.56%)、支払基金交付金が 80,108,000 円(2.76%)、県支出金が 93,883,389 円(5.97%)、繰越金が 32,065,441 円(21.33%)、諸収入が 4,900,356 円(115.42%)それぞれ増加、使用料及び手数料が 30,400 円(12.40%)、財産収入が 130,088 円(79.51%)、繰入金が 7,452,519 円(0.42%)それぞれ減少となっている。

介護保険料の収入未済額は 31,271,816 円で、前年度に比べ 1,168,884 円(3.60%)の減少となっている。収納率は、98.50%で、前年度より 0.27 ポイント上昇している。不納欠損額は、9,747,140 円で、前年度に比べ 1,909,140 円(16.38%)の減少となっている。

歳出決算額 11,621,630,973 円は、前年度に比べ 470,443,996 円(4.22%)の増加となっている。歳出のほとんど(91.90%)を保険給付費 10,681,220,032 円が占めていて、保険給付費の支出済額は、前年度に比べて 281,017,567 円(2.70%)の増加となっている。

なお、最近3か年度の介護サービスの給付状況は、次の表のとおりである。

【介護サービスの給付状況】

介護サービス	令和元年度	令和2年度	令和3年度
居宅介護サービス給付費	3,581,334,309 円	3,661,213,453 円	3,923,291,547 円
	83,221 件	86,824 件	94,327 件
施設介護サービス給付費	2,788,978,890 円	2,931,459,854 円	2,887,531,083 円
	11,287 件	11,558 件	11,291 件

居宅介護サービス計画給付費	489,300,114 円 33,696 件	511,452,960 円 34,720 件	566,554,288 円 35,571 件
地域密着型介護サービス給付費	2,471,135,473 円 13,907 件	2,581,970,474 円 13,950 件	2,599,489,036 円 13,896 件
介護予防サービス給付費	134,942,691 円 10,548 件	130,242,763 円 11,070 件	146,147,256 円 12,675 件
介護予防サービス計画給付費	37,392,863 円 8,340 件	39,690,992 円 8,839 件	46,612,893 円 10,147 件
地域密着型介護予防サービス給付費	24,529,901 円 356 件	24,754,165 円 330 件	32,881,587 円 377 件
特定入所者介護サービス費	231,966,121 円 6,685 件	230,637,936 円 6,600 件	187,892,009 円 6,238 件
高額介護サービス費	221,168,854 円 17,816 件	242,946,052 円 18,796 件	240,201,861 円 19,367 件
高額医療合算介護サービス費	33,728,891 円 964 件	35,010,476 円 1,034 件	39,064,182 円 1,180 件

後期高齢者医療事業特別会計

(単位：円)

予算現額	決 算 額			予算に対する	
	歳 入	歳 出	差 引	収入率 %	執行率 %
3,516,125,000	3,572,001,562	3,495,139,939	76,861,623	101.59	99.40

歳入決算額 3,572,001,562 円は、前年度に比べ 94,820,082 円 (2.73%) の増加となっている。歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料 1,697,809,000 円、繰入金 1,768,904,948 円である。

後期高齢者医療保険料の収入未済額は 4,344,000 円で、前年度に比べ 328,800 円 (8.19%) の増加となっている。収納率は、99.69% で、前年度と同一である。不納欠損額は、915,700 円で、前年度に比べ 287,400 円 (23.89%) の減少となっている。

歳出決算額 3,495,139,939 円は、前年度に比べ 63,825,851 円 (1.86%) の増加となっている。歳出のほとんど (97.90%) を後期高齢者医療広域連合納付金 3,421,757,000 円が占めている。

財産に関する調書

区 分		単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	
公有財産	土地（山林面積を含む。）	㎡	4,780,409	△ 2,465	4,777,944	
	建 物	㎡	387,739	7,596	395,335	
	山 林	土 地	㎡	1,363,275	0	1,363,275
		立 木	㎥	0	0	0
	有 価 証 券	円	16,565,000	0	16,565,000	
	出 資 に よ る 権 利	円	528,234,528	△ 57,550,000	470,684,528	
物 品（車 両）		台	243	△ 1	242	
基 金	財 政 調 整 基 金	円	9,960,293,176	221,721,900	10,182,015,076	
	庁 舎 等 整 備 基 金	円	5,473,985,967	△ 3,655,565,268	1,818,420,699	
	減 債 基 金	円	4,016,935,918	45,169,582	4,062,105,500	
	福 祉 振 興 基 金	円	893,922,779	1,462,354	895,385,133	
	国民健康保険財政調整基金	円	855,885,557	23,706	855,909,263	
	介 護 給 付 費 準 備 基 金	円	1,160,931,869	77,252,594	1,238,184,463	
	学 校 施 設 整 備 基 金	円	1,660,537,584	2,186,108,535	3,846,646,119	
	新総合体育館整備基金	円	202,736,811	300,312,924	503,049,735	
	小 計（A）	円	24,225,229,661	△ 823,513,673	23,401,715,988	
	一 般 旅 券 印 紙 等 購 買 基 金	円	10,000,000	0	10,000,000	
	小 計（B）	円	10,000,000	0	10,000,000	
	合 計（A）+（B）	円	24,235,229,661	△ 823,513,673	23,411,715,988	

*年度末現在高は、出納整理期間の増減を含まない3月31日現在である。

1 公有財産

(1) 土地

土地の決算年度末現在高は、4,777,944 m²で、前年度末に比べ2,465 m²の減少となっている。

(2) 建物

建物の決算年度末現在高は、395,335 m²で、前年度末に比べ7,596 m²の増加となっている。

(3) 山林

山林（土地）の決算年度末現在高は、1,363,275 m²で、前年度末と比べ増減はない。

(4) 有価証券

有価証券の決算年度末現在高は、16,565,000 円で、前年度末と比べ増減はない。

(5) 出資による権利

出資による権利の決算年度末現在高は、470,684,528 円で、前年度末に比べ57,550,000 円の減少となっている。

2 物品

物品（車両）の決算年度末現在高は、242 台で、前年度末に比べ1 台の減少となっている。

3 基金

基金残高は、前年度末に比べ823,513,673 円(3.40%)減少し、23,411,715,988 円となっている。

内訳は、積立基金（特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てるために設置された基金）が23,401,715,988 円、運用基金（特定の目的のために定額の資金を運用するための基金）が10,000,000 円である。

基金運用状況

運用基金である一般旅券印紙等購買基金の状況は、次の表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	1,996,140	△ 599,100	1,397,040
収 入 印 紙	5,844,000	1,251,000	7,095,000
岐 阜 県 証 紙	2,159,860	△ 651,900	1,507,960
合 計	10,000,000	0	10,000,000

一般旅券印紙等購買基金は、一般旅券発給業務に係る収入印紙及び岐阜県収入証紙の売りさばきに関する事務を行うため設置された基金である。

む す び

(はじめに)

本年7月に内閣府が公表した令和4年度年次経済財政報告によると、新型コロナウイルス感染症の感染が世界的に拡大してから2年以上が経過し、当初は、我が国を含め、各国は経済社会活動の抑制により感染拡大に対応せざるを得ず、感染症は経済的に大きな影響を与えてきた。2020年末以降、欧米諸国を中心にワクチン接種が進展する中で経済社会活動の正常化に向けた取組が進み、感染症と経済との関係は大きく変化し、2021年に入って欧米を中心に景気が世界的に同時に持ち直したことにより需給がひっ迫し、原材料価格や賃金の上昇傾向は鮮明となった。世界的に進む脱炭素に向けた取組を背景に原油生産能力の拡大が進まなかったことも原油価格の上昇につながり、さらに今年2月に始まったロシアによるウクライナ侵略が原材料価格の高騰に拍車をかけ、今やインフレへの対応が世界的な課題となっている。

我が国においても、ワクチン接種の進展等を受け、2021年秋以降、ウィズコロナの考え方下、経済社会活動の正常化を進めてきたが、感染症による危機を乗り越えつつあったところで、原材料価格の高騰等に伴う世界的な物価上昇と海外への所得流出という新たな試練を迎えている。同時に、本格化する人口減少・少子高齢化、潜在成長率の停滞、気候変動問題などへの対応は引き続き大きな課題として残されている。物価上昇や所得流出に適切に対応するとともに、社会課題の解決に向けた取組を付加価値創造の源泉として位置付け、課題解決と経済成長を同時に実現していくことが求められているとしている。

一方、本市において令和3年度は、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響を強く受け、各務原市総合計画の後期基本計画の方針として掲げた「つながりづくり」に資する多くの事業が、中止や延期などの見直しを余儀なくされた。

このような中、国が感染対策の決め手と位置付け、希望する全ての方にワクチン接種の機会を提供する国家プロジェクトに対し、市職員はもちろん、関係機関をはじめ、ワクチン接種事業に関わる全ての方の全面協力のもと、希望する全ての市民に安全で有効なワクチンを届けるよう取り組んだ。

また、加齢によって心身の機能が低下する「フレイル」の予防の重要性を市民に広く周知するため、通いの場等におけるフレイルチェックの実施やフレイルチェック大会を開催し、保健師等による健康相談や参加者に健康体操を行ってもらうなど、「フレイル」を防ぐことに着目した事業や子どもたちの夢や郷土愛を育む寺子屋事業の1つである「ものづくり見学事業」においては、企業の協力も得て、ものづくりの様子を分かりやすく解説した動画を制作し、学校や自宅からでもタブレット端末等で、ものづくりの現場を学ぶ環境を用意するなど、コロナ禍においても推進すべき事業を着実に実施した。

さらに、市民の安全・安心な暮らしを支え、市民サービスや災害対応の拠点となるよう、免震構造、自家発電設備や受水槽の強化などにより、災害発生時にも庁舎機能を維持することができる新庁舎高層棟も完成させた。

（一般会計の決算の状況）

令和3年度の一般会計決算額では、歳入 66,271,941,284 円、歳出 61,438,309,391 円となり、前年度に比べ歳入は 9,145,035,343 円（12.13%）、歳出は 9,904,001,202 円（13.88%）の減少となっており、歳入・歳出ともに前年度決算額を下回った。

一般会計決算収支の状況は、歳入から歳出を差し引いた形式収支では 4,833,631,893 円、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支では 4,612,174,893 円の黒字となっている。一方、この実質収支から前年度実質収支 3,710,883,034 円を差し引いた単年度収支は、901,291,859 円の黒字となった。

（一般会計の歳入）

歳入においては、自主財源で総額の 33.38%を占める市税収入が前年度に比べ 525,263,962 円（2.32%）の減少となっている。この主な要因は、市民税収入済額が 302,082,285 円（3.07%）、固定資産税収入済額が 250,853,055 円（2.49%）の減少となったなどのためである。なお、市税収納率は、前年度に比べ 0.43 ポイント増の 97.77%となっている。また、寄附金は 21,335,539 円（4.55%）、繰入金は 1,843,529,926 円（26.68%）の減少となっているが、分担金及び負担金は 33,446,283 円（11.58%）、使用料及び手数料は 10,160,716 円（2.19%）、財産収入は 18,957,336 円（9.93%）、繰越金は 549,713,214 円（15.59%）、諸収入は 48,390,053 円（4.77%）の増加となっている。

依存財源では、地方譲与税は 7,544,001 円（1.65%）、配当割交付金は 42,361,000 円（47.82%）、株式等譲渡所得割交付金は 45,012,000 円（43.59%）、法人事業税交付金は 135,853,000 円（112.00%）、地方消費税交付金は 292,899,000 円（9.25%）、ゴルフ場利用税交付金は 1,566,915 円（8.17%）、環境性能割交付金は 6,048,000 円（14.80%）、地方特例交付金は 312,042,000 円（162.90%）、地方交付税は 1,237,151,000 円（46.29%）、交通安全対策特別交付金は 600,000 円（3.35%）、市債は 748,420,000 円（19.85%）の増加となっているが、特別定額給付金給付事業の完了等に伴い国庫支出金が 10,222,792,973 円（40.42%）の大幅な減少となったのをはじめ、利子割交付金は 7,892,000 円（33.56%）、国有提供施設等所在市町村助成交付金は 2,247,000 円（0.55%）、県支出金は 12,138,461 円（0.34%）の減少となっている。

（一般会計の歳出）

歳出においては、前年度に比べ、総務費は特別定額給付金給付事業の完了等に伴い 12,119,289,424 円（57.14%）、商工費はプレミアム付商品券事業の完了等に伴い 831,635,942 円（37.56%）、教育費は小中学校環境整備事業の完了等に伴い 1,566,862,393 円（21.02%）の減少となっている。

一方、民生費は子育て世帯への臨時特別給付金給付事業等の実施に伴い 3,944,028,452 円（28.04%）、衛生費は新型コロナウイルスワクチン接種事業の実施等に伴い 1,325,279,079 円（36.90%）の増加となっている。

（普通会計の財政分析指標）

普通会計決算の財政分析指標を見ると、財政基盤の強弱を示す財政力指数は 0.884 で前年度に比べ 0.013 ポイント悪くなったが、財政構造の弾力性を示す指標である経常収支比率は 87.6%で前年度に比べ 8.5 ポイント改善している。また、資金繰りの程度を表す実質公債費比率は、3.8%で前年度に比べ 1.8 ポイント低下したものの、早期健全化基準の 25% を大きく下回る良い数値となっている。

（市債残高等）

市債残高は、前年度末に比べ 1,008,288,720 円 (3.98%) 減少し、24,317,444,962 円となっている。一方、基金残高は、前年度末に比べ、823,513,673 円 (3.40%) 減少し、23,411,715,988 円となっている。

（特別会計の決算の状況）

特別会計（国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業）全体での決算額は、歳入 30,773,921,026 円、歳出 29,619,465,509 円となり、前年度に比べ歳入は 1,035,247,889 円 (3.48%) の増加、歳出は 1,240,152,903 円 (4.37%) の増加となっている。

また、形式収支・実質収支ともに、1,154,455,517 円の黒字となっており、各会計別の形式収支・実質収支についてもいずれも黒字となっている。

（おわりに）

新型コロナウイルス感染症の感染が世界的に拡大してから 2 年以上が経過し、個人レベルでは基本的な感染対策を徹底し、ワクチン接種も国を挙げて取り組んでいるが、依然として、日本においては感染の拡大が続き、その収束は見通せず、社会や経済への影響は広範多岐にわたっている。

令和 3 年度における市税収入は、前年度に比べ 2.32% の減少となったものの、新型コロナウイルス感染症の影響は想定していたほど大きくはなく、大幅な収入減とはならなかった。しかしながら、今後生産年齢人口の減少等により、市税収入等の大幅な伸びが期待できない厳しい財政状況の中で、引き続き健全な財政を維持していくためには、経費の節減と財源の確保がより重要となってくる。

令和 3 年度の市税、国民健康保険料及び介護保険料の収納率は、いずれも前年度から上昇している。これは、今まで培ってきたノウハウを活かし、納付勧奨、納付相談、財産調査、滞納処分等を丁寧に、そして積極的かつ適切に行った成果であると考えている。一方で、これら市税等以外の債権において、収入未済の解消が思うように進んでいない債権もあることから、徴収に関する専門的な知識や経験を全庁的に共有し、新規の滞納の発生抑制、効果的な滞納整理及び適切な債権管理がなされるよう一層の努力を望むものである。

また、歳出においては、市が「百年の大計」として、長期的な視点で取り組んでいる新特別支援学校整備事業や新総合体育館整備事業に要する費用に充てるため、それぞれ学校施設整備基金・新総合体育館整備基金への積立てを着実にを行い、一時に過度の財政負担とならないように努められているが、その一方で、少子高齢化の進行等に伴う社会保障関係経費など義務的経費の増加や子ども・子育て支援施策、公共施設の老朽化対策、集中豪雨

や将来発生が予想されている大規模地震等の自然災害に対する対策、そして新型コロナウイルス感染症対策など多くの行政需要に対応するためには、更なる財政負担は避けられないと考える。

今後の行財政運営に当たっては、このような状況や今後の社会情勢の変化に対応するため、市税等の自主財源の確保はもとより、国の地方財政対策等の動向も見極めつつ、更なる増収を図ることが重要であり、併せて国が示す「カーボンニュートラルの実現」や「デジタル田園都市国家構想などによる地方活性化」などポストコロナを見据えた各施策に留意しながら、選択と集中による、より大胆な事務事業の見直しを行うなど、限られた資源の中で、本市における感染症や地域経済の状況を踏まえた効果的・効率的な事業展開ができるよう創意工夫を凝らしながら事業の推進に努められたい。

最後に、医療、福祉、子育て、教育、防災、道路などの社会資本の強靱化といった市民生活を支える基本施策を推進し、市民の暮らしと健康を守り、SDGs（持続可能な開発目標）の理念でもある「誰一人取り残さない。」を念頭に、引き続き市民福祉の増進と市政の発展に尽力されることを期待するものである。

審査資料

令和3年度 歳入歳出決算総括表

各会計の歳入歳出決算

区 分 会 計 名		歳 入		歳 出	
		決算額 (円)	構成比 (%)	決算額 (円)	構成比 (%)
一 般 会 計		66,271,941,284	68.29	61,438,309,391	67.47
特 別 会 計		30,773,921,026	31.71	29,619,465,509	32.53
内 訳	国民健康保険事業	15,327,941,512	15.79	14,502,694,597	15.93
	介護保険事業	11,873,977,952	12.24	11,621,630,973	12.76
	後期高齢者医療事業	3,572,001,562	3.68	3,495,139,939	3.84
合 計		97,045,862,310	100.00	91,057,774,900	100.00

別表 1 - 2

各会計相互間の繰入金・繰出金

区 分 会 計 名		繰 入 金 (円)	繰 出 金 (円)
		一 般 会 計	0
特 別 会 計		4,339,433,155	0
内 訳	国民健康保険事業	891,114,748	0
	介護保険事業	1,679,413,459	0
	後期高齢者医療事業	1,768,904,948	0
合 計		4,339,433,155	4,339,433,155

別表 1 - 1

差引残額(円)
4,833,631,893
1,154,455,517
825,246,915
252,346,979
76,861,623
5,988,087,410

別表 1 - 3

実質収支の状況

翌年度へ繰り越すべき財源(円)	実質収支額(円)
221,457,000	4,612,174,893
0	1,154,455,517
0	825,246,915
0	252,346,979
0	76,861,623
221,457,000	5,766,630,410

※実質収支額とは、歳入歳出差引残額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額



【翌年度へ繰り越すべき財源の内訳】 (一般会計)	
○新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金支給事業	83,704,000円
○市道各378号線道路改良事業	31,374,000円
○小学校トイレ改修事業	12,617,000円
○地域経済循環創造事業	12,500,000円
ほか 23事業	

令和3年度 一般会計款別予算決算対照表

歳入

款 別	予算現額(円)	調定額(円)	収入済額(円)	予算現額 に対する 比率(%)	調定額に 対する比 率(%)	総額に對 する比率 (%)
1 市 税	21,580,318,000	22,624,206,398	22,119,791,710	102.50	97.77	33.38
2 地 方 譲 与 税	402,840,000	464,733,001	464,733,001	115.36	100.00	0.70
3 利 子 割 交 付 金	14,000,000	15,625,000	15,625,000	111.61	100.00	0.02
4 配 当 割 交 付 金	66,000,000	130,940,000	130,940,000	198.39	100.00	0.20
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	44,000,000	148,273,000	148,273,000	336.98	100.00	0.22
6 法 人 事 業 税 交 付 金	134,000,000	257,155,000	257,155,000	191.91	100.00	0.39
7 地 方 消 費 税 交 付 金	3,100,000,000	3,459,831,000	3,459,831,000	111.61	100.00	5.22
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	15,000,000	20,749,890	20,749,890	138.33	100.00	0.03
9 環 境 性 能 割 交 付 金	37,000,000	46,902,000	46,902,000	126.76	100.00	0.07
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	406,596,000	406,596,000	406,596,000	100.00	100.00	0.61
11 地 方 特 例 交 付 金	555,344,000	503,594,000	503,594,000	90.68	100.00	0.76
12 地 方 交 付 税	3,719,060,000	3,909,857,000	3,909,857,000	105.13	100.00	5.90
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	15,000,000	18,502,000	18,502,000	123.35	100.00	0.03
14 分 担 金 及 び 負 担 金	343,694,000	339,020,655	322,370,485	93.80	95.09	0.49
15 使 用 料 及 び 手 数 料	495,641,000	473,999,896	473,493,020	95.53	99.89	0.71
16 国 庫 支 出 金	16,418,075,000	15,812,769,102	15,065,826,385	91.76	95.28	22.74
17 県 支 出 金	3,692,774,000	3,529,802,535	3,529,802,535	95.59	100.00	5.33
18 財 産 収 入	174,581,000	209,937,381	209,937,381	120.25	100.00	0.32
19 寄 附 金	453,777,000	447,250,000	447,250,000	98.56	100.00	0.67
20 繰 入 金	6,264,341,000	5,065,204,447	5,065,204,447	80.86	100.00	7.64
21 繰 越 金	4,074,666,000	4,074,666,034	4,074,666,034	100.00	100.00	6.15
22 諸 収 入	1,008,992,000	1,131,531,200	1,061,961,396	105.25	93.85	1.60
23 市 債	5,165,580,000	4,518,880,000	4,518,880,000	87.48	100.00	6.82
合 計	68,181,279,000	67,610,025,539	66,271,941,284	97.20	98.02	100.00

別表 2

歳 出

款 別	予算現額(円)	支出済額(円)	予算現額 に対する 比率(%)	総額に対 する比率 (%)
1 議 会 費	356,199,000	332,235,591	93.27	0.54
2 総 務 費	9,582,454,000	9,088,746,813	94.85	14.79
3 民 生 費	19,780,962,000	18,009,217,486	91.04	29.32
4 衛 生 費	5,876,150,000	4,917,162,978	83.68	8.00
5 労 働 費	116,640,000	74,726,801	64.07	0.12
6 農 林 水 産 業 費	453,976,000	377,527,697	83.16	0.62
7 商 工 費	2,097,046,000	1,382,765,385	65.94	2.25
8 土 木 費	5,122,016,000	3,791,905,223	74.03	6.17
9 消 防 費	2,268,572,000	2,076,254,673	91.52	3.38
10 教 育 費	6,673,704,000	5,886,337,867	88.20	9.58
12 公 債 費	5,692,726,000	5,574,636,297	97.93	9.07
13 諸 支 出 金	10,135,122,000	9,926,792,580	97.94	16.16
14 予 備 費	25,712,000	0	0.00	0.00
合 計	68,181,279,000	61,438,309,391	90.11	100.00

令和3年度 特別会計款別予算決算対照表

国民健康保険事業

歳入

款 別	予算現額(円)	調定額(円)	収入済額(円)	予算現額 に対する 比率(%)	調定額に 対する比 率(%)	総額に対 する比率 (%)
1 国民健康保険料	2,605,563,000	3,167,317,453	2,696,978,261	103.51	85.15	17.60
2 使用料及び手数料	1,300,000	1,061,300	1,061,300	81.64	100.00	0.01
3 国庫支出金	3,000,000	6,112,000	6,112,000	203.73	100.00	0.04
4 県支出金	10,701,490,000	10,582,785,509	10,582,785,509	98.89	100.00	69.04
5 財産収入	120,000	23,706	23,706	19.76	100.00	0.00
6 繰入金	913,020,000	891,114,748	891,114,748	97.60	100.00	5.81
7 繰越金	699,051,000	1,131,118,788	1,131,118,788	161.81	100.00	7.38
8 諸収入	26,000,000	21,533,837	18,747,200	72.10	87.06	0.12
合 計	14,949,544,000	15,801,067,341	15,327,941,512	102.53	97.01	100.00

別表 3 - 1

歳 出

款 別	予算現額(円)	支出済額(円)	予算現額 に対する 比率(%)	総額に対 する比率 (%)
1 総 務 費	115,158,000	103,295,608	89.70	0.71
2 保 険 給 付 費	10,591,588,000	10,341,048,658	97.63	71.31
3 国民健康保険 事業費納付金	3,812,969,000	3,812,967,189	100.00	26.29
4 保 健 事 業 費	210,375,000	176,987,800	84.13	1.22
5 諸 支 出 金	120,000,000	68,395,342	57.00	0.47
6 予 備 費	99,454,000	0	0.00	0.00
合 計	14,949,544,000	14,502,694,597	97.01	100.00

介護保険事業
歳入

款別	予算現額(円)	調定額(円)	収入済額(円)	予算現額に対する比率(%)	調定額に対する比率(%)	総額に対する比率(%)
1 保険料	2,679,987,000	2,744,486,180	2,703,467,224	100.88	98.51	22.77
3 使用料及び手数料	230,000	214,800	214,800	93.39	100.00	0.00
4 国庫支出金	2,494,759,000	2,547,675,950	2,547,675,950	102.12	100.00	21.45
5 支払基金交付金	3,000,587,000	2,985,741,000	2,985,741,000	99.51	100.00	25.14
6 県支出金	1,622,166,000	1,665,911,550	1,665,911,550	102.70	100.00	14.03
7 財産収入	159,000	33,531	33,531	21.09	100.00	0.00
9 繰入金	1,829,268,000	1,779,413,459	1,779,413,459	97.27	100.00	14.99
10 繰越金	182,375,000	182,374,351	182,374,351	100.00	100.00	1.54
12 諸収入	3,580,000	9,146,087	9,146,087	255.48	100.00	0.08
合計	11,813,111,000	11,914,996,908	11,873,977,952	100.52	99.66	100.00

後期高齢者医療事業
歳入

款別	予算現額(円)	調定額(円)	収入済額(円)	予算現額に対する比率(%)	調定額に対する比率(%)	総額に対する比率(%)
1 後期高齢者医療保険料	1,633,502,000	1,703,068,700	1,697,809,000	103.94	99.69	47.53
2 使用料及び手数料	150,000	76,700	76,700	51.13	100.00	0.00
3 繰入金	1,775,841,000	1,768,904,948	1,768,904,948	99.61	100.00	49.53
4 繰越金	31,500,000	45,867,392	45,867,392	145.61	100.00	1.28
5 諸収入	75,132,000	59,343,522	59,343,522	78.99	100.00	1.66
合計	3,516,125,000	3,577,261,262	3,572,001,562	101.59	99.85	100.00

別表 3 - 2

歳 出

款 別	予算現額(円)	支出済額(円)	予算現額に 対する比率 (%)	総額に 対する 比率(%)
1 総 務 費	336,230,000	313,369,053	93.20	2.70
2 保 険 給 付 費	10,810,180,000	10,681,220,032	98.81	91.90
3 地 域 支 援 事 業 費	550,454,000	515,237,024	93.60	4.43
4 保 健 福 祉 事 業 費	3,752,000	3,069,082	81.80	0.03
6 諸 支 出 金	111,495,000	108,735,782	97.53	0.94
7 予 備 費	1,000,000	0	0.00	0.00
合 計	11,813,111,000	11,621,630,973	98.38	100.00

別表 3 - 3

歳 出

款 別	予算現額(円)	支出済額(円)	予算現額に 対する比率 (%)	総額に 対する 比率(%)
1 総 務 費	16,848,000	14,924,655	88.58	0.43
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	3,421,757,000	3,421,757,000	100.00	97.90
3 保 健 事 業 費	75,410,000	56,603,984	75.06	1.62
4 諸 支 出 金	2,110,000	1,854,300	87.88	0.05
合 計	3,516,125,000	3,495,139,939	99.40	100.00

一般会計 款別歳入決算年度比較表

款 別	年度別	平成29年度			平成30年度		
		金 額 (円)	構成比 (%)	対前年度増減率 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	対前年度増減率 (%)
1 市	税	21,831,206,518	42.63	0.94	22,187,786,727	46.36	1.63
2 地 方 譲 与 税		449,125,000	0.88	△ 0.31	453,478,000	0.95	0.97
3 利 子 割 交 付 金		53,833,000	0.11	80.97	54,783,000	0.11	1.76
4 配 当 割 交 付 金		105,909,000	0.21	39.54	84,609,000	0.18	△ 20.11
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		123,318,000	0.24	220.06	72,126,000	0.15	△ 41.51
6 法 人 事 業 税 交 付 金		-	-	-	-	-	-
7 地 方 消 費 税 交 付 金		2,546,223,000	4.97	4.83	2,718,905,000	5.68	6.78
8 ゴルフ場利用税交付金		22,314,547	0.04	△ 6.43	21,334,005	0.04	△ 4.39
自動車取得税交付金		138,341,000	0.27	33.87	146,233,000	0.31	5.70
9 環 境 性 能 割 交 付 金		-	-	-	-	-	-
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金		415,491,000	0.81	0.00	408,843,000	0.85	△ 1.60
11 地 方 特 例 交 付 金		115,582,000	0.23	8.12	136,654,000	0.29	18.23
12 地 方 交 付 税		3,396,087,000	6.63	△ 5.66	3,179,034,000	6.64	△ 6.39
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		22,102,000	0.04	△ 7.05	19,506,000	0.04	△ 11.75
14 分 担 金 及 び 負 担 金		545,457,818	1.07	△ 1.44	507,154,117	1.06	△ 7.02
15 使 用 料 及 び 手 数 料		485,974,412	0.95	△ 9.60	487,377,893	1.02	0.29
16 国 庫 支 出 金		6,677,383,773	13.04	△ 12.80	6,571,512,420	13.73	△ 1.59
17 県 支 出 金		4,895,720,295	9.56	13.73	2,995,101,863	6.26	△ 38.82
18 財 産 収 入		327,950,367	0.64	29.07	255,144,462	0.53	△ 22.20
19 寄 附 金		482,647,659	0.94	23.38	493,683,726	1.03	2.29
20 繰 入 金		2,700,000,000	5.27	200.00	2,192,634,000	4.58	△ 18.79
21 繰 越 金		2,835,506,358	5.54	△ 22.83	2,453,061,415	5.12	△ 13.49
22 諸 収 入		942,133,120	1.84	△ 0.76	931,452,407	1.95	△ 1.13
23 市 債		2,095,400,000	4.09	△ 20.12	1,493,600,000	3.12	△ 28.72
歳 入 合 計		51,207,705,867	100.00	0.86	47,864,014,035	100.00	△ 6.53

別表 4

令和元年度			令和2年度			令和3年度		
金額 (円)	構成比 (%)	対前年度増減率 (%)	金額 (円)	構成比 (%)	対前年度増減率 (%)	金額 (円)	構成比 (%)	対前年度増減率 (%)
22,538,642,803	41.58	1.58	22,645,055,672	30.04	0.47	22,119,791,710	33.38	△ 2.32
456,147,046	0.84	0.59	457,189,000	0.62	0.23	464,733,001	0.70	1.65
24,546,000	0.05	△ 55.19	23,517,000	0.03	△ 4.19	15,625,000	0.02	△ 33.56
97,832,000	0.18	15.63	88,579,000	0.12	△ 9.46	130,940,000	0.20	47.82
52,143,000	0.10	△ 27.71	103,261,000	0.14	98.03	148,273,000	0.22	43.59
-	-	-	121,302,000	0.16	皆増	257,155,000	0.39	112.00
2,593,562,000	4.79	△ 4.61	3,166,932,000	4.20	22.11	3,459,831,000	5.22	9.25
20,842,832	0.04	△ 2.30	19,182,975	0.03	△ 7.96	20,749,890	0.03	8.17
76,322,507	0.14	△ 47.81	-	-	皆減	-	-	-
22,633,000	0.04	皆増	40,854,000	0.05	80.51	46,902,000	0.07	14.80
408,843,000	0.75	0.00	408,843,000	0.54	0.00	406,596,000	0.61	△ 0.55
349,820,000	0.65	155.99	191,552,000	0.25	△ 45.24	503,594,000	0.76	162.90
3,236,892,000	5.97	1.82	2,672,706,000	3.54	△ 17.43	3,909,857,000	5.90	46.29
16,993,000	0.03	△ 12.88	17,902,000	0.02	5.35	18,502,000	0.03	3.35
412,520,241	0.76	△ 18.66	288,924,202	0.38	△ 29.96	322,370,485	0.49	11.58
551,904,840	1.02	13.24	463,332,304	0.61	△ 16.05	473,493,020	0.71	2.19
7,886,320,161	14.55	20.01	25,288,619,358	33.53	220.66	15,065,826,385	22.74	△ 40.42
3,277,530,837	6.05	9.43	3,541,940,996	4.70	8.07	3,529,802,535	5.33	△ 0.34
277,893,070	0.51	8.92	190,980,045	0.25	△ 31.28	209,937,381	0.32	9.93
695,826,846	1.28	40.95	468,585,539	0.62	△ 32.66	447,250,000	0.67	△ 4.55
4,346,969,000	8.02	98.25	6,908,734,373	9.16	58.93	5,065,204,447	7.64	△ 26.68
3,057,839,028	5.64	24.65	3,524,952,820	4.67	15.28	4,074,666,034	6.15	15.59
1,143,809,102	2.11	22.80	1,013,571,343	1.34	△ 11.39	1,061,961,396	1.60	4.77
2,654,000,000	4.90	77.69	3,770,460,000	5.00	42.07	4,518,880,000	6.82	19.85
54,199,832,313	100.00	13.24	75,416,976,627	100.00	39.15	66,271,941,284	100.00	△ 12.13

一般会計 款別歳出決算年度比較表

年度別 款 別	平成29年度			平成30年度		
	金 額 (円)	構成比 (%)	対前年度増減率 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	対前年度増減率 (%)
1 議 会 費	345,244,430	0.71	△ 0.65	346,704,146	0.77	0.42
2 総 務 費	3,983,631,951	8.17	△ 5.82	3,866,937,881	8.63	△ 2.93
3 民 生 費	12,736,166,648	26.13	△ 3.12	13,022,195,755	29.06	2.25
4 衛 生 費	3,370,980,836	6.91	0.94	3,542,100,498	7.91	5.08
5 労 働 費	69,180,110	0.14	△ 2.02	88,591,127	0.20	28.06
6 農 林 水 産 業 費	367,035,798	0.75	△ 57.77	371,453,080	0.83	1.20
7 商 工 費	4,207,980,757	8.63	61.95	1,271,676,541	2.84	△ 69.78
8 土 木 費	3,786,504,457	7.77	12.56	3,597,705,123	8.03	△ 4.99
9 消 防 費	1,879,465,766	3.85	△ 5.46	2,172,217,055	4.85	15.58
10 教 育 費	4,513,409,222	9.26	△ 27.04	4,659,766,104	10.40	3.24
12 公 債 費	4,629,906,186	9.50	△ 4.05	4,257,114,105	9.50	△ 8.05
13 諸 支 出 金	8,865,138,291	18.18	27.23	7,609,713,592	16.98	△ 14.16
歳 出 合 計	48,754,644,452	100.00	1.71	44,806,175,007	100.00	△ 8.10

別表5

令和元年度			令和2年度			令和3年度		
金額 (円)	構成比 (%)	対前年度増減率 (%)	金額 (円)	構成比 (%)	対前年度増減率 (%)	金額 (円)	構成比 (%)	対前年度増減率 (%)
345,278,067	0.68	△ 0.41	333,546,354	0.46	△ 3.40	332,235,591	0.54	△ 0.39
4,348,026,854	8.58	12.44	21,208,036,237	29.73	387.76	9,088,746,813	14.79	△ 57.14
13,865,549,584	27.36	6.48	14,065,189,034	19.72	1.44	18,009,217,486	29.32	28.04
4,926,629,071	9.72	39.09	3,591,883,899	5.03	△ 27.09	4,917,162,978	8.00	36.90
311,640,809	0.61	251.77	104,061,488	0.15	△ 66.61	74,726,801	0.12	△ 28.19
378,465,398	0.75	1.89	373,298,385	0.52	△ 1.37	377,527,697	0.62	1.13
1,458,814,542	2.88	14.72	2,214,401,327	3.10	51.79	1,382,765,385	2.25	△ 37.56
4,388,445,744	8.66	21.98	3,817,029,235	5.35	△ 13.02	3,791,905,223	6.17	△ 0.66
1,959,460,804	3.87	△ 9.79	2,154,827,578	3.02	9.97	2,076,254,673	3.38	△ 3.65
5,286,750,714	10.43	13.46	7,453,200,260	10.45	40.98	5,886,337,867	9.58	△ 21.02
4,218,972,346	8.33	△ 0.90	5,977,390,618	8.38	41.68	5,574,636,297	9.07	△ 6.74
9,186,845,560	18.13	20.73	10,049,446,178	14.09	9.39	9,926,792,580	16.16	△ 1.22
50,674,879,493	100.00	13.10	71,342,310,593	100.00	40.78	61,438,309,391	100.00	△ 13.88

令和3年度一般会計 款別節別集計表

区 分	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水産業費	7 商工費
1 報 酬	141,124,284	188,571,707	154,280,811	37,080,640	4,445,916	24,806,822	15,948,597
2 給 料	31,683,600	733,195,486	688,731,173	265,215,985	7,950,000	50,586,000	105,400,160
3 職員手当等	89,665,048	663,951,760	491,034,726	259,221,862	7,703,717	38,641,607	81,375,222
4 共 済 費	57,992,657	348,386,008	222,581,999	86,064,984	3,450,952	17,784,504	36,211,280
5 災害補償費	0	230,263	0	0	0	0	0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0	0	0	0	0
7 報 償 費	16,728	34,760,772	6,598,970	304,371,592	0	11,647,923	147,273,436
8 旅 費	244,700	9,032,065	7,096,871	2,081,117	204,860	509,632	1,064,328
9 交 際 費	53,000	103,000	0	0	0	0	0
10 需 用 費	2,659,137	141,406,175	103,764,434	385,808,644	938,291	26,163,451	9,700,772
11 役 務 費	134,476	141,104,334	65,159,043	50,366,424	1,354,573	1,693,986	38,692,786
12 委 託 料	3,344,385	1,015,150,022	1,095,561,395	2,763,106,571	10,491,879	59,678,313	125,917,067
13 使用料及び 賃 借 料	316,800	125,748,327	5,970,172	32,615,376	0	6,667,308	3,192,480
14 工事請負費	0	4,571,026,000	439,002,080	389,567,200	825,000	72,265,100	10,175,000
15 原 材 料 費	0	621,500	0	73,553,476	0	311,421	0
16 公 有 財 産 購 入 費	0	0	0	0	0	0	0
17 備品購入費	506,044	361,652,119	6,917,603	9,591,708	279,004	1,455,580	4,152,170
18 負担金、補助 及び交付金	4,494,732	178,624,309	5,612,755,595	218,439,718	9,782,609	65,316,050	503,662,087
19 扶 助 費	0	360,000	9,109,762,614	33,582,601	0	0	0
20 貸 付 金	0	0	0	0	27,300,000	0	300,000,000
21 補償、補填 及び賠償金	0	2,578,000	0	6,361,180	0	0	0
22 償還金、利子 及び割引料	0	571,371,166	0	0	0	0	0
23 投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	0	0	0	0
24 積 立 金	0	0	0	0	0	0	0
25 寄 附 金	0	0	0	0	0	0	0
26 公 課 費	0	873,800	0	133,900	0	0	0
27 繰 出 金	0	0	0	0	0	0	0
款 別 合 計	332,235,591	9,088,746,813	18,009,217,486	4,917,162,978	74,726,801	377,527,697	1,382,765,385
構 成 比 (%)	0.54	14.80	29.32	8.00	0.12	0.61	2.25

別表 6

(単位：円)

8 土木費	9 消防費	10 教育費	12 公債費	13 諸支出金	節別合計	構成比 (%)	前年度節別合計
28,035,320	35,591,843	410,560,482	0	0	1,040,446,422	1.70	1,037,433,223
279,496,269	600,242,417	537,098,889	0	0	3,299,599,979	5.38	3,325,013,995
223,059,231	521,435,262	424,829,761	0	0	2,800,918,196	4.56	2,721,721,864
91,336,248	215,288,344	212,589,581	0	0	1,291,686,557	2.11	1,294,091,348
0	32,830	0	0	0	263,093	0.00	93,207
0	0	0	0	0	0	0.00	0
345,516	12,225,341	73,181,793	0	0	590,422,071	0.96	340,294,185
1,334,314	11,156,727	18,399,063	0	0	51,123,677	0.08	43,998,593
0	0	10,000	0	0	166,000	0.00	287,720
124,708,689	93,532,714	483,477,700	0	0	1,372,160,007	2.23	1,393,285,022
4,032,565	23,750,194	58,937,912	0	0	385,226,293	0.63	409,289,565
656,957,299	135,705,742	1,223,893,292	0	0	7,089,805,965	11.54	7,549,245,955
22,857,034	8,131,731	116,561,753	0	0	322,060,981	0.52	290,911,027
1,869,802,230	205,825,700	975,885,052	0	0	8,534,373,362	13.89	6,936,360,474
3,317,218	246,861	1,529,081	0	0	79,579,557	0.13	91,565,347
185,751,753	5,977,600	9,167,269	0	0	200,896,622	0.33	95,352,446
684,750	155,228,323	118,987,222	0	0	659,454,523	1.07	927,431,600
76,823,171	49,850,644	1,098,483,779	0	728,411,454	8,546,644,148	13.91	20,234,874,687
0	0	114,410,696	0	0	9,258,115,911	15.07	8,829,689,794
0	0	0	0	0	327,300,000	0.53	340,000,000
223,363,616	0	3,334,542	0	0	235,637,338	0.38	88,277,338
0	0	0	5,574,636,297	0	6,146,007,463	10.00	6,306,880,400
0	0	5,000,000	0	81,057,444	86,057,444	0.14	36,119,062
0	0	0	0	4,777,890,527	4,777,890,527	7.78	4,835,217,339
0	0	0	0	0	0	0.00	0
0	2,032,400	0	0	0	3,040,100	0.00	2,997,400
0	0	0	0	4,339,433,155	4,339,433,155	7.06	4,211,879,002
3,791,905,223	2,076,254,673	5,886,337,867	5,574,636,297	9,926,792,580	61,438,309,391	100.00	71,342,310,593
6.17	3.38	9.58	9.07	16.16	100.00		